



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 5 日

上場会社名 **株式会社 幸楽苑** 上場取引所 **東**
 コード番号 7554 本社所在都道府県 **福島県**
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長谷川 利弘
 問合せ先責任者 役職名 執行役員社長室長 氏名 室井 一訓 TEL (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 5 日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (1 単元 100 株) 無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	11,324	26.4	480	36.2	579	25.1
15 年 9 月中間期	8,961	27.4	752	28.5	773	22.8
16 年 3 月期	18,876	23.4	1,767	28.9	1,842	25.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	263	32.1	16	39
15 年 9 月中間期	387	18.2	25	53
16 年 3 月期	935	20.2	59	86

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 16,057,448 株 15 年 9 月中間期 15,190,842 株 16 年 3 月期 15,623,842 株
 平成 15 年 5 月 20 日付をもって 1 株を 1.3 株に株式分割をしており、1 株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出してあります。

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	-	-
15 年 9 月中間期	0	00	-	-
16 年 3 月期	-	-	24	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	17,420	8,220	47.2	511	68
15 年 9 月中間期	12,905	7,777	60.3	484	55
16 年 3 月期	14,094	8,330	59.1	518	84

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 16,064,935 株 15 年 9 月中間期 16,050,143 株 16 年 3 月期 16,055,712 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 11,306 株 15 年 9 月中間期 9,398 株 16 年 3 月期 10,129 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	25,616	2,426	1,157	12	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 72 円 02 銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	1,799,536		882,384		1,471,950	
2		売掛金	66,841		76,814		75,876	
3		抵当証券			1,500,000			
3		たな卸資産	118,316		165,888		125,748	
4		その他	380,929		987,042		721,466	
		貸倒引当金	316		349		335	
		流動資産合計	2,365,307	18.3	3,611,781	20.7	2,394,706	17.0
固定資産								
1		有形固定資産						
	1,2	(1) 建物	2,211,604		3,903,916		2,343,832	
	2	(2) 土地	3,071,374		2,997,816		2,997,816	
	1,2	(3) その他	1,026,988		1,124,450		1,538,705	
		有形固定資産合計	6,309,966	48.9	8,026,184	46.1	6,880,354	48.8
2		無形固定資産	112,927	0.9	129,196	0.7	115,646	0.8
3		投資その他の資産						
		(1) 建設貸付金	1,192,085		2,068,459		1,562,591	
		(2) 敷金及び保証金	1,459,141		1,682,913		1,564,132	
		(3) その他	1,467,063		1,902,721		1,578,497	
		貸倒引当金	1,200		1,070		1,125	
		投資その他の資産合計	4,117,090	31.9	5,653,023	32.5	4,704,096	33.4
		固定資産合計	10,539,985	81.7	13,808,403	79.3	11,700,097	83.0
		資産合計	12,905,292	100.0	17,420,185	100.0	14,094,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		971,966		1,241,131		1,040,827	
2	2	615,692		664,416		689,032	
3		438,351		274,120		578,544	
4		102,565				152,840	
5		851,433		1,107,956		944,226	
6		398,203		619,202		427,946	
流動負債合計		3,378,212	26.2	3,906,827	22.4	3,833,417	27.2
固定負債							
1				3,000,000			
2	2	1,369,114		1,920,772		1,548,708	
3		50,449		52,482		43,636	
4		243,534		256,080		249,447	
5		86,960		63,885		89,256	
固定負債合計		1,750,058	13.5	5,293,219	30.4	1,931,048	13.7
負債合計		5,128,270	39.7	9,200,046	52.8	5,764,466	40.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,516,894	19.5	2,528,467	14.5	2,521,260	17.9
資本剰余金							
1 資本準備金		2,463,512		2,475,068		2,467,871	
2 その他資本剰余金		50,139		50,124		50,124	
資本剰余金合計		2,513,651	19.5	2,525,192	14.5	2,517,995	17.9
利益剰余金							
1 利益準備金		62,800		62,800		62,800	
2 任意積立金		1,960,070		2,460,070		1,960,070	
3 中間(当期)未処分利益		734,340		659,603		1,281,742	
利益剰余金合計		2,757,210	21.4	3,182,473	18.3	3,304,612	23.4
その他有価証券評価差額金		2,604	0.0	156	0.0	883	0.0
自己株式		13,339	0.1	16,152	0.1	14,414	0.1
資本合計		7,777,021	60.3	8,220,138	47.2	8,330,338	59.1
負債・資本合計		12,905,292	100.0	17,420,185	100.0	14,094,804	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,961,289	100.0	11,324,482	100.0	18,876,788	100.0
売上原価		2,559,041	28.6	3,280,651	29.0	5,337,075	28.3
売上総利益		6,402,247	71.4	8,043,830	71.0	13,539,712	71.7
販売費及び一般管理費		5,649,492	63.0	7,563,496	66.8	11,772,249	62.3
営業利益		752,754	8.4	480,333	4.2	1,767,463	9.4
営業外収益	1	67,960	0.8	152,434	1.4	144,347	0.8
営業外費用	2	47,360	0.5	53,703	0.5	69,136	0.4
経常利益		773,354	8.7	579,063	5.1	1,842,674	9.8
特別利益		7,391	0.1	49,451	0.4	12,420	0.1
特別損失		37,392	0.4	128,041	1.1	72,388	0.4
税引前中間(当期) 純利益		743,353	8.4	500,473	4.4	1,782,706	9.5
法人税、住民税 及び事業税		433,600		252,600		939,000	
法人税等調整額		78,024	4.0	15,324	2.1	91,474	4.5
中間(当期)純利益		387,778	4.4	263,198	2.3	935,180	5.0
前期繰越利益		346,562		396,405		346,562	
中間(当期) 未処分利益		734,340		659,603		1,281,742	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～30年 機械及び装置 7～15年 車両運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(74,713千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は71,297千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>		<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当期より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は151,058千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「構築物」(当中間会計期間末540,693千円)は総資産の100分の5以下となったため、当中間会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。	

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割28,800千円については、販売費及び一般管理費に表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,678,085千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,027,490千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,829,754千円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
担保差入資産	担保差入資産	担保差入資産
建物 185,190千円	建物 799,175千円	建物 179,174千円
土地 1,969,546	土地 1,970,680	土地 1,970,680
計 2,154,736千円	機械及び 装置 31,916	計 2,149,854千円
	計 2,801,772千円	
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
1年内返済 長期借入金 562,172千円	1年内返済 長期借入金 584,656千円	1年内返済 長期借入金 645,472千円
長期借入金 1,280,334	長期借入金 1,723,392	長期借入金 1,479,848
計 1,842,506千円	計 2,308,048千円	計 2,125,320千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証
(株)伝八 39,600千円	(株)伝八 12,000千円	(株)伝八 22,680千円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	
5 当中間会計期間中の発行済株式数の増加	5 当中間会計期間中の発行済株式数の増加	4 当期中の発行済株式数の増加
商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使	商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使	商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使
発行株式数 55,600株	発行株式数 10,400株	発行株式数 61,900株
資本組入額の総額 38,671千円	資本組入額の総額 7,207千円	資本組入額の総額 43,037千円
株式の分割		株式の分割
発行株式数 3,439,371株		発行株式数 3,439,371株
割当(分割)比率 1株につき1.3株		割当(分割)比率 1株につき1.3株
株式効力発生日 平成15年5月20日		株式効力発生日 平成15年5月20日
有償・一般募集		有償・一般募集
発行株式数 1,000,000株		発行株式数 1,000,000株
発行価格 1,575円		発行価格 1,575円
発行価額 1,486円		発行価額 1,486円
資本組入額 743円		資本組入額 743円
資本組入額の総額 743,000千円		資本組入額の総額 743,000千円
発行年月日 平成15年8月15日		発行年月日 平成15年8月15日
有償・第三者割当		有償・第三者割当
発行株式数 100,000株		発行株式数 100,000株
発行価額 1,486円		発行価額 1,486円
資本組入額 743円		資本組入額 743円
資本組入額の総額 74,300千円		資本組入額の総額 74,300千円
発行年月日 平成15年9月16日		発行年月日 平成15年9月16日

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 11,021千円	受取利息 17,627千円	受取利息 23,149千円
賃貸料収入 26,752	受取配当金 60,259	賃貸料収入 56,500
店舗備品 8,077	賃貸料収入 26,117	店舗備品 18,088
受贈益	店舗備品 17,987	受贈益
受取販売 9,112	受贈益	受取販売 12,945
協力金	受取販売 15,246	協力金
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 20,769千円	支払利息 21,638千円	支払利息 39,649千円
新株発行費 23,981	社債発行費 26,908	新株発行費 24,529
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 154,245千円	有形固定資産 241,258千円	有形固定資産 329,636千円
無形固定資産 1,126	無形固定資産 1,169	無形固定資産 2,229

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,322,727</td> <td>565,316</td> <td>166,596</td> <td>2,054,640</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>562,125</td> <td>197,759</td> <td>39,470</td> <td>799,354</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>760,601</td> <td>367,556</td> <td>127,126</td> <td>1,255,285</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,322,727	565,316	166,596	2,054,640	減価償却累計額相当額	562,125	197,759	39,470	799,354	中間期末残高相当額	760,601	367,556	127,126	1,255,285	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,337,669</td> <td>1,269,195</td> <td>166,596</td> <td>3,773,461</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>839,854</td> <td>365,989</td> <td>72,789</td> <td>1,278,633</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,497,814</td> <td>903,206</td> <td>93,806</td> <td>2,494,826</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,337,669	1,269,195	166,596	3,773,461	減価償却累計額相当額	839,854	365,989	72,789	1,278,633	中間期末残高相当額	1,497,814	903,206	93,806	2,494,826	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,475,810</td> <td>823,071</td> <td>166,596</td> <td>2,465,478</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>666,160</td> <td>258,008</td> <td>56,130</td> <td>980,298</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>809,649</td> <td>565,063</td> <td>110,466</td> <td>1,485,179</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478	減価償却累計額相当額	666,160	258,008	56,130	980,298	期末残高相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,322,727	565,316	166,596	2,054,640																																																										
減価償却累計額相当額	562,125	197,759	39,470	799,354																																																										
中間期末残高相当額	760,601	367,556	127,126	1,255,285																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	2,337,669	1,269,195	166,596	3,773,461																																																										
減価償却累計額相当額	839,854	365,989	72,789	1,278,633																																																										
中間期末残高相当額	1,497,814	903,206	93,806	2,494,826																																																										
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																										
取得価額相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478																																																										
減価償却累計額相当額	666,160	258,008	56,130	980,298																																																										
期末残高相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>358,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>905,143千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	358,026千円	1年超	905,143千円	合計	1,263,170千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>669,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,929,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,599,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	669,438千円	1年超	1,929,886千円	合計	2,599,325千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>430,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,064,814千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,495,302千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	430,488千円	1年超	1,064,814千円	合計	1,495,302千円																																										
1年以内	358,026千円																																																													
1年超	905,143千円																																																													
合計	1,263,170千円																																																													
1年以内	669,438千円																																																													
1年超	1,929,886千円																																																													
合計	2,599,325千円																																																													
1年以内	430,488千円																																																													
1年超	1,064,814千円																																																													
合計	1,495,302千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,959千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>167,865千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,859千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	177,959千円	減価償却費相当額	167,865千円	支払利息相当額	12,859千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>311,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298,338千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	311,591千円	減価償却費相当額	298,338千円	支払利息相当額	16,539千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>387,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26,446千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	387,824千円	減価償却費相当額	366,673千円	支払利息相当額	26,446千円																																										
支払リース料	177,959千円																																																													
減価償却費相当額	167,865千円																																																													
支払利息相当額	12,859千円																																																													
支払リース料	311,591千円																																																													
減価償却費相当額	298,338千円																																																													
支払利息相当額	16,539千円																																																													
支払リース料	387,824千円																																																													
減価償却費相当額	366,673千円																																																													
支払利息相当額	26,446千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり指標遡及修正値)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		<p>当社は、中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため、「大住工業専用地域拡大区域内における土地取得等事業計画提案競技」に応募しておりましたが、「事業予定者」として選定され、平成16年 6月 7日京都府立ち合いのもと京田辺市と土地取得に関する基本協定を締結し、新工場（第三工場）を建設することといたしました。なお、土地の取得については、地方自治法及び京田辺市の条例に基づき、京田辺市の財産処分案件として、京田辺市議会の承認が必要となります。</p> <p>主な計画概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社幸楽苑京都工場（仮称）</p> <p>(2) 所在地 京都府京田辺市大住工業専用地域</p> <p>(3) 敷地面積 約5,273坪</p> <p>(4) 建物 地上 2 階建 鉄骨造 延約2,100坪</p> <p>(5) 施工 平成17年12月予定</p> <p>(6) 工事計画 土地取得予定時期 平成17年10月 着工予定時期 平成17年12月 完成予定時期 平成18年 9月 操業開始予定時期 平成19年 1月</p> <p>(7) 設備投資予算 総額 約35億円</p> <p>(8) 目的 中京・関西地区への出店エリア拡大に伴い、同地区での店舗数の増加に対応するため</p>

7. 販売の状況

品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目	前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		前事業年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
直営店売上		%		%		%
らーめん類	5,751,668	64.2	7,210,824	63.7	12,111,750	64.2
セット類	575,933	6.4	1,199,235	10.6	1,287,563	6.8
ギョーザ	1,012,012	11.3	1,068,096	9.4	2,184,315	11.6
ごはん類	473,651	5.3	551,447	4.9	978,690	5.2
ドリンク類	432,178	4.8	563,882	5.0	828,192	4.4
中華類	29,056	0.3	16,947	0.1	49,178	0.2
その他	274,961	3.1	247,746	2.2	596,892	3.2
計	8,549,461	95.4	10,858,180	95.9	18,036,582	95.6
FC店等材料売上	371,610	4.1	425,596	3.7	760,861	4.0
ロイヤリティ収入	40,217	0.5	40,704	0.4	79,344	0.4
合計	8,961,289	100.0	11,324,482	100.0	18,876,788	100.0

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別	前中間会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕			当中間会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕			前事業年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕		
	売上高	百分比	期 末 店舗数	売上高	百分比	期 末 店舗数	金 額	百分比	期 末 店舗数
福島県	1,363,229	15.9	23	1,375,315	12.7	26	2,713,233	15.0	24
宮城県	1,084,360	12.7	21	1,136,219	10.5	22	2,202,938	12.2	22
山形県	263,421	3.1	5	243,219	2.2	5	503,657	2.8	5
栃木県	692,746	8.1	14	680,087	6.2	13	1,403,620	7.8	14
新潟県	226,573	2.6	5	218,009	2.0	5	448,602	2.5	5
茨城県	664,595	7.8	12	736,772	6.8	15	1,385,171	7.7	14
群馬県	406,937	4.8	9	421,753	3.9	10	841,233	4.7	10
埼玉県	1,544,936	18.1	27	1,700,505	15.6	30	3,223,844	17.9	29
千葉県	1,151,890	13.5	19	1,389,294	12.8	26	2,437,836	13.5	23
東京都	522,798	6.1	12	803,785	7.4	14	1,320,441	7.3	13
神奈川県	370,904	4.3	5	433,788	4.0	8	767,711	4.3	6
秋田県	152,152	1.8	2	192,461	1.8	3	349,163	1.9	3
静岡県	95,678	1.1	2	452,375	4.2	11	320,755	1.8	7
山梨県	9,237	0.1	1	171,802	1.6	4	104,148	0.6	2
愛知県	-	-	-	438,653	4.0	14	6,089	0.0	2
三重県	-	-	-	192,898	1.8	4	4,244	0.0	1
岐阜県	-	-	-	202,520	1.9	4	3,890	0.0	1
長野県	-	-	-	68,716	0.6	4	-	-	-
計	8,549,461	100.0	157	10,858,180	100.0	218	18,036,582	100.0	181

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。